計算書類に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません

２．重要な会計方針

（１） 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

（２） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…法人税法の規定に基づく定額法

② 無形固定資産…法人税法の規定に基づく定額法

（３） 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員に対する賞与支出にあてるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております

３．重要な会計方針の変更

該当事項はありません

４．法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっております

（１） 法人全体の計算書類（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）

（２） 事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）

（３） 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

（４） 公益事業における拠点区分別内訳表（第１号の３　様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成しておりません

（５） 収益事業における拠点区分別内訳表（第１号の３　様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません

（６） 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①（社会福祉事業）

・法人本部拠点区分

・特別養護老人ホーム「ウイング」拠点区分

ア　介護老人福祉施設サービス区分

イ　短期入所生活介護サービス区分

ウ　老人デイサービスサービス区分

６．　基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,333,682	-	-	60,333,682
建物	569,360,200	-	42,196,498	527,163,702

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません

８．担保に供している資産

基本財産建物　　527,163,702 円

基本財産土地　　60,333,682 円

計　　587,497,384 円

担保している債務

設備資金借入金　（1 年以内返済予定額を含む）　　412,189,000 円

計　　412,189,000 円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	60,333,682	-	60,333,682
建物（基本財産）	1,131,634,387	604,470,685	527,163,702
土地	24,407,270	-	24,407,270
建物	36,217,846	20,768,048	15,449,798
構築物	39,386,993	28,316,575	11,070,418

機械及び装置	14,637,757	14,062,470	575,287
車両運搬具	11,915,966	11,915,961	5
器具及び備品	54,596,700	53,970,035	626,665
合計	1,373,130,601	733,503,774	639,626,827

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,207,357	-	78,207,357
合計	78,207,357	-	78,207,357

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は以下のとおりです

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ザイ＆エス株式会社	宮城県黒川郡大郷町	1,275,313,755	福祉医療コンサルティング	直接 100.0%	役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	-	施設保守・運用委託及びコンサルタント	15,157,704	事業未払金	1,263,142
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している法人	医療法人社団俊香会	宮城県黒川郡大郷町	320,426,110	診療所及び介護老人保健施設の経理	直接 75.0%	役員及びその近親者が社員総数の過半数を占めている法人	-	回診・健診・予防接種の委託、出向負担金	12,789,625	事業未払金	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)市場の取引価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しています

１３．重要な偶発債務

該当事項はありません

１４．重要な後発事象

該当事項はありません

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当事項はありません

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません